

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 T A C 株式会社

【英訳名】 T A C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斎藤 博明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員IR室長 鎌田 浩嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員IR室長 鎌田 浩嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	16,031,083	15,566,834	20,999,157
経常利益 (千円)	174,062	1,492,546	377,521
四半期(当期)純利益 (千円)	769,335	934,908	977,940
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	818,149	865,874	1,126,143
純資産額 (千円)	3,019,476	4,188,623	3,327,470
総資産額 (千円)	18,033,454	18,223,033	16,808,639
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.19	51.27	53.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	16.7	22.9	19.7

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	20.33	2.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(個人教育事業)

株式会社オンラインスクール

平成25年5月10日に資本金2億円で100%子会社として設立され、連結子会社として連結の範囲に含めております。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社7社及び持分法適用会社2社及び非連結子会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成25年12月27日開催の取締役会において、株式会社増進会出版社との間で資本・業務提携を決議し、同契約を締結するとともに、これに伴う第三者割当による自己株式の処分を決議しております。その主な内容は、次のとおりであります。

(1) 業務提携の目的・内容

現時点で想定している主な業務提携の項目及び内容は次のとおりであり、具体的な条件、推進方法等については、今後、協議を行ってまいります。

当社のコンテンツ力と増進会出版社の通信教育ノウハウを集約した、資格系通信講座の共同開発、販売

当社の資格系コンテンツのノウハウと増進会出版社の教養系コンテンツを活かした、新たなコラボレーション講座の共同開発、販売

増進会出版社が保有するTOEFL関連のコンテンツ等を用いた、大学生・社会人向けの英語教材の共同開発、販売

その他当社及び増進会出版社で協議の上、決定した事項

(2) 資本提携の目的・内容

本資本提携の内容は次のとおりであり、その目的は当社グループの事業展開において、増進会出版社との関係強化により資格取得支援事業の成長を図ることです。

増進会出版社は、本資本・業務提携契約締結後すみやかに、当社の既存株主からの取得により、当社の発行済普通株式総数の2%にあたる370,080株の普通株式を取得します。

さらに、平成26年1月31日を目途に、当社が増進会出版社に対して行う第三者割当による自己株式の処分及び当社の既存株主からの取得により、の取得と併せて当社の発行済普通株式総数の5%にあたる925,200株を取得する予定となっております。なお、当社が増進会出版社に対して行う第三者割当による自己株式の処分の詳細につきましては、第4 経理の状況「重要な後発事象」をご参照ください。

一方、当社は、平成26年2月28日を目途に、増進会出版社の孫会社である株式会社Z会CA（以下、「CA社」という）の総議決権の10%に相当する株式を、CA社が当社に対して行う第三者割当による新株発行により、取得する予定であります（取得価額は未定）。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

全体的な業績

当社グループの業績は現金ベース売上高が第2四半期連結累計期間の前年同期比97.4%の水準からやや低下し、同96.8%となりました。これは、平成25年12月に合格発表のあった税理士講座の主要な開講時期が年明けにずれ込んだこと、合格者数や難易度に大きな変動があったために中小企業診断士講座や社会保険労務士講座の売上が減速したこと等によります。これらの結果、現金ベース売上高は154億8千万円（同3.2%減）、前受金調整額も鈍化しているため、発生ベース売上高（連結損益計算書上の売上高）は155億6千6百万円（同2.9%減）となりました。

コストについては、大きく抑制し始めたのが前第3四半期連結会計期間以降であるため、当第3四半期連結会計期間においては、それほど大きなコスト削減効果は生じておりませんが、第2四半期までの削減額を大きく減らさずに推移しております。具体的には、売上原価は90億8千7百万円（同10.2%減、同10億3千4百万円減）となり、その主な内訳としては講師料が同13.0%減、教材制作のための外注費が同9.8%減、賃借料が同16.1%減であります。また、販売費及び一般管理費は53億2千3百万円（同10.4%減、同6億1千4百万円減）となり、人件費が同10.2%減、広告宣伝費が同7.7%減、賃借料が同9.9%減等であります。以上の結果、当第3四半期の連結営業利益は12億4千7百万円（前年同期は4千4百万円の連結営業利益）となり、第2四半期に引き続き、第3四半期としては過去最高益となりました。

営業外損益については、円安傾向が継続しているため保有している投資有価証券の利息が計上されるとともに、J-REITの売却により投資有価証券運用益を2億7千9百万円計上したほか、支払利息2千万円、持分法による投資損失1千9百万円及び為替差損5百万円を計上したこと等により、連結経常利益は同約8.5倍の14億9千2百万円となりました。一方、前第3四半期連結累計期間に計上していた移転補償金がないため、連結四半期純利益は9億3千4百万円（同21.5%増）となりました。

各セグメントの業績推移

当第3四半期連結累計期間における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した「現金ベース」（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
個人教育事業	10,902,536	68.2	91.1	10,334,289	66.8	94.8
法人研修事業	3,310,899	20.7	98.2	3,367,087	21.7	101.7
出版事業	1,474,904	9.2	99.9	1,458,010	9.4	98.9
人材事業	336,494	2.1	108.6	358,035	2.3	106.4
全社又は消去	39,044	0.2	95.9	37,093	0.2	95.0
合 計	15,985,790	100.0	93.5	15,480,329	100.0	96.8

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

(個人教育事業)

個人教育事業は、第2四半期に税理士講座の申込みが不調となりましたが、第3四半期も税理士試験の合格発表日のズレの関係から、主要な開講日程が年明けにずれただけ、法律分野の各講座も売上が低調に推移しました。一方で、公務員講座は国家総合職・外務専門職コースのほか、国家一般職・地方上級コースの勢いは衰えず、前年同期比10.6%増と好調を維持しております。これらの結果、当第3四半期の現金ベース売上高は103億3千4百万円(同5.2%減)となりました。

これに対して、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は98億7千4百万円(同13.1%減、同14億9千3百万円減)となり、前連結会計年度に実施した大幅な固定費削減効果をキープしております。結果として、現金ベースの営業利益は4億5千9百万円(前年同期は4億6千5百万円の営業損失)と大きく改善しております。なお、発生ベースの営業利益は5億8千8百万円(同4億1千5百万円の営業損失)となりました。

(法人研修事業)

企業研修は、アベノミクスによる景気回復を追い風に、前年同期比10.4%増と、第2四半期の同3.2%増よりも成長ペースが加速しております。財務・会計系研修は同横ばいと堅調に推移し、経営・税務分野が同9.7%増、金融・不動産分野の研修が大きく伸び、宅建同8.5%増、証券アナリスト同8.6%増、ビジネススクール同3.2%増のほか、新規開発のヒューマンスキル系研修が同17.9%増と顧客に評価されております。情報処理研修も同0.8%増と増額をキープし、CompTIA研修が好調で同10.5%増となりました。

また、専門学校に対するコンテンツ提供は、宅建・公務員・情報処理が好調で同10.4%増、公務員講座が好調な大学内セミナーが同3.8%増となりました。一方、地方の専門学校ベースの提携校事業は同7.5%減にとどまったほか、自治体等の委託訓練が同7.9%減、税務申告ソフト「魔法陣」事業は同10.1%減となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は33億6千7百万円(同1.7%増)、現金ベースの営業利益は10億4千1百万円(同12.7%増)となりました。前受金調整後の発生ベースの営業利益は9億9千9百万円(同8.7%増)であります。

(出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「T A C 出版」ブランド及び子会社の株式会社早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」ブランド(以下、「W出版」という。)の2本立てで進めております。当第3四半期においては、T A C 出版は324点(前年同期は350点)刊行したうち、とくにF P 講座書籍等が好調でした。一方、W出版は司法書士講座や行政書士講座書籍中心に刊行点数は横ばいの115点を維持しましたが、単体売上高は同9.1%減少しました。以上の結果、売上高は14億5千8百万円(同1.1%減)となりました。前連結会計年度に実施したコスト削減と在庫圧縮等の影響により第3四半期の原価率はやや改善し、営業費用は10億8千9百万円(同0.7%減)となり、営業利益は3億6千8百万円(同2.4%減)となりました。

(人材事業)

子会社の(株)T A C プロフェッションバンクが手掛ける人材事業は、当連結会計年度の各四半期ごとに引き続き好調を維持しています。会計業界向けの夏の就職説明会には大手4大監査法人がすべて出展を決める等、会計士市場は需給が引き締まってきております。また、冬の税理士合格者中心の就職説明会も過去最高水準の出展社数を集め、活況でありました。以上の結果、売上高は3億5千8百万円(同6.4%増)、営業利益は9千3百万円(同55.7%増)となりました。

事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	内 容	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		
		金額(千円)	前年同四半 期比(%)	構成比(%)	金額(千円)	前年同四半 期比(%)	構成比(%)
財務・ 会計 分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	2,989,425	78.4	18.6	2,541,501	85.0	16.3
経営・ 税務 分野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座	3,612,838	92.9	22.5	3,386,417	93.7	21.8
金融・ 不動産 分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、ビジネススクール	1,949,602	101.7	12.2	2,112,470	108.4	13.6
法律 分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座	1,723,133	93.4	10.7	1,537,419	89.2	9.9
公務員・ 労務 分野	公務員講座(国家総合/一般職、地方上級・外務専門職、技術職)、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座	3,770,693	101.8	23.5	3,987,729	105.8	25.6
情報・ 国際 分野	情報処理講座、米国公認会計士講座、米国管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、個人情報保護士・企業情報管理士講座、BATIC(国際会計検定)講座、IFRS講座、TOEIC講座	1,107,455	90.7	6.9	1,121,999	101.3	7.2
その他	人材事業(人材派遣・人材紹介)、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入他	877,934	95.0	5.5	879,296	100.2	5.6
合計		16,031,083	92.6	100.0	15,566,834	97.1	100.0

(財務・会計分野)

平成25年度公認会計士試験は、第回・第回合わせて出願者数合計が13,224名(前年17,609名、前年比24.9%減)となり、内部統制監査導入前の出願者数にまで低下しております。また、最終合格者数は1,178名(同1,347名、同12.5%減)となりました。新規株式公開の活況を背景に大手4大監査法人は昨年より積極採用姿勢に転じており、合格者はほぼ採用されており、未就職者の問題は完全に終息しました。同時に、合格率は8.9%(同7.5%)と、わずかながら上昇に転じており、公認会計士試験の受験環境は良好になってきております。

一方で、当社の公認会計士講座は、新規学習者向けの入門コースは上記の状況がまだ大学生に十分浸透しておらず、売上は前年並みを多少上回るレベルであるのに対し、再受験者向けの上級コースは受験生が減少しきっているため十分な受講申込みが確保できず低調に推移しております。こうした状況下、公認会計士講座の当第3四半期の現金ベース売上高は前年同期比14.1%減となりました。

簿記検定講座は2級本試験が難化しており、その後の1級への進級や税理士講座へのステップアップが減少する等の影響が生じましたが、3級及び2級に関して新規顧客獲得のためのキャンペーンを積極的に実施したことにより、受講申込みが増加しております。と同時に、2013年の3級本試験受験者数は前年比101.6%と前年を上回り、明るさが見えてまいりました。こうしたことから、当第3四半期の簿記検定講座の現金ベース売上高は同9.0%減となりました。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同15.0%減となりました。

(経営・税務分野)

平成25年の税理士試験の受験申込者数は55,332名(前年比5.3%減)と漸減傾向が続くとともに、最終合格者数も905名(同1,104名)と同18.0%減少しております。2013年は前年よりも合格発表が遅く、合格発表後の年内開講に無理が生じ主要な開講日程が年明けにずれ込んだため、税理士講座の現金ベース売上高は同12.2%減となりました。

中小企業診断士講座は前連結会計年度における大量合格の影響により再受験者が減少している影響が顕著になってきており、現金ベース売上高は同7.2%減となりました。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同6.3%減となりました。

(金融・不動産分野)

不動産鑑定士講座は景気回復により不動産市場が活発化つつあるものの、受験者市場にまで波及しておらず現金ベース売上高は同11.2%減となりました。一方、宅建主任者講座及びマンション管理士講座は前連結会計年度より継続して好調であり、同7.1%増、同9.7%増となりました。FP講座はリニューアルした出版物が好評でよく売れているとともに、市販書籍から講座申込みが促進される好循環につながっており、同20.8%増となりました。証券アナリスト講座は、NISA(少額投資非課税制度)対応でコールセンター要員に証券外務員試験を受験させる動きが活発で同11.7%増、ビジネススクール講座は企業研修が好調で同2.8%増となりました。このほか、企業研修向けのメンタルヘルス講座や建築士講座も順調に立ち上がっており、以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同8.4%増となりました。

(法律分野)

司法試験講座は、予備試験受験者数が1万人を超えるなど事業環境に明るい兆しも見えてくるとともに、当社「4A基礎講座」が人気を集めておりますが、全体的に司法試験講座の規模縮小の影響を受け、当第3四半期は現金ベース売上高は同8.8%減となりました。司法書士講座は、前期に出版部門が好調だった反動及び新規の個人申込みが低調に推移し同5.3%減となりました。弁理士講座は、本試験合格者数が大幅に減少し難易度が上がった形となり、新規・再受験者向けともに苦戦を強いられ同13.1%減となりました。行政書士講座も低調で同11.5%減となりました。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同10.8%減となりました。

(公務員・労務分野)

社会保険労務士講座は、景気回復期には減少する傾向があるとともに、本試験受験者数が前年比4.7%減、合格者数が同27.0%減、合格率5.4%(前年7.0%)と、非常に厳しい受験環境に変わったため、合格発表後の受講申込みが鈍くなっており、現金ベース売上高は同8.4%減となりました。

公務員講座は、国家総合職・外務専門職コースが同7.6%増と人気回復傾向になってきているとともに、国家一般職・地方上級コースが、景気回復により民間企業の就職状況が改善しているにも関わらず、公務員人気が続いており、同10.6%増と堅調に推移しております。また、新規開講の教員試験対策講座で売上が立ち始めております。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同5.8%増となりました。

(情報・国際分野)

情報処理講座及びCompTIA講座はともに企業研修中心の講座ですが、情報処理講座は第2四半期から傾向が改善しつつあり、現金ベース売上高は前年並みにまで戻ってきております。CompTIA講座は同9.8%増と好調を持続しております。米国公認会計士講座は、TOEICコースやBATICコースが順調に集客できており、同2.2%増となりました。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同1.3%増となりました。

(その他)

人材子会社TACプロフェッションバンクが行う人材ビジネスについては、夏に開催する会計業界向け就職説明会関連の売上高が好調だったこと及び景気回復につれて他の人材派遣・人材紹介関係の売上高も伸びてきた結果、人材事業売上が同7.4%増となりました。税務申告ソフト「魔法陣」の売上高は同10.1%減と低迷しました。その他、各拠点での受講申込みが低調なため、受付雑収入が同16.2%減となりました。以上の結果、当分野の売上高は同0.2%増となりました。

受講者数の推移

当第3四半期においては、個人受講者が114,189人（前年同期比1.4%減）、法人受講者が52,413人（同0.9%減）となり、合計で166,602人（同2,143人減、同1.3%減）とやや減少しました。法人受講者は大学内セミナーが就職対策講座を中心に同17.4%減及び提携校が同8.9%減となりましたが、通信型研修が好調で同13.0%増とカバーしております。

講座別には、公認会計士講座が同18.6%減、税理士講座が同9.5%減、不動産鑑定士講座が同16.1%減、社会保険労務士講座が同10.3%減となりました。一方、公務員講座は国家一般職・地方上級コースが同18.3%増と高い成長を続けており、全体を牽引しております。また、簿記検定講座が個人中心に同10.9%増と復調してきており、また、宅建主任者講座が同4.5%増、FP講座が出版物が好調なため受講申込みにつながっており同4.7%増、証券アナリスト講座が同9.6%増、ビジネススクール講座が同17.7%増など、金融・不動産系の講座を中心に受講者を伸ばしております。

	前第3四半期連結累計期間 (平成24年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (平成25年12月31日)		
	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)
個人受講者	115,866	4,266	96.4	114,189	1,677	98.6
法人受講者	52,879	+2,157	104.3	52,413	466	99.1
合計	168,745	2,109	98.8	166,602	2,143	98.7

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の財政状態は、純資産（少数株主持分を除く）が41億7千4百万円（前年同四半期比11億6千8百万円増）、総資産が182億2千3百万円（同1億8千9百万円減）となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金が同25億3千万円増、有価証券が同10億8千4百万円増、未払法人税等が同3億7百万円増、利益剰余金が同11億4千3百万円増等であります。減少した主なものは、受講料保全信託受益権が同10億8千6百万円減、差入保証金が同7億9千5百万円減、前受金が同6億2千2百万円減、有利子負債（長短借入金）が同3億9千8百万円減等であります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった除却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	18,504,000	18,504,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		18,504,000		940,200		790,547

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,232,000	182,320	
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		182,320	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T A C 株式会社	東京都千代田区三崎町 三丁目2番18号	269,100		269,100	1.45
計		269,100		269,100	1.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第30期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第31期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 太陽A S G有限責任監査法人

2．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催する有価証券報告書作成に関する研修へ積極的に参加する等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

また、当社は、適切な財務報告を行うことができる人材を育成するための「財務報告実務検定」講座を提供しており、その専門的なノウハウを自社の開示内容の適正性の確保に活かしております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,889,167	4,692,787
受取手形及び売掛金	2,777,057	2,943,311
有価証券	80,968	1,163,830
商品及び製品	657,682	587,449
仕掛品	12,684	3,095
原材料及び貯蔵品	342,463	336,521
未収入金	21,679	15,830
前払費用	228,625	320,156
繰延税金資産	352,912	309,980
受講料保全信託受益権	546,180	326,706
その他	15,910	44,139
貸倒引当金	4,494	4,582
流動資産合計	8,920,836	10,739,225
固定資産		
有形固定資産	1,643,275	1,501,164
無形固定資産		
その他	230,997	255,252
無形固定資産合計	230,997	255,252
投資その他の資産		
投資有価証券	1,593,305	1,310,825
関係会社出資金	21,413	21,413
長期預金	300,000	300,000
差入保証金	3,152,354	3,153,177
保険積立金	930,156	926,793
その他	51,520	48,360
貸倒引当金	35,219	33,179
投資その他の資産合計	6,013,530	5,727,390
固定資産合計	7,887,803	7,483,807
資産合計	16,808,639	18,223,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	488,497	395,880
短期借入金	1,800,000	1,135,000
1年内返済予定の長期借入金	783,186	976,556
未払金	306,476	362,274
未払費用	683,896	625,242
未払法人税等	167,030	430,909
返品調整引当金	384,765	292,130
返品廃棄損失引当金	136,047	109,403
賞与引当金	62,621	18,546
前受金	6,621,514	6,570,708
その他	225,988	208,836
流動負債合計	11,660,025	11,125,486
固定負債		
長期借入金	989,702	2,091,665
役員退職慰労未払金	120,702	120,702
繰延税金負債	74,493	39,017
資産除去債務	631,941	636,998
その他	4,304	20,538
固定負債合計	1,821,144	2,908,922
負債合計	13,481,169	14,034,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	1,608,956	2,543,865
自己株式	100,133	100,133
株主資本合計	3,239,570	4,174,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,580	20,349
為替換算調整勘定	11,095	20,775
その他の包括利益累計額合計	71,676	425
少数株主持分	16,223	13,718
純資産合計	3,327,470	4,188,623
負債純資産合計	16,808,639	18,223,033

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	16,031,083	15,566,834
売上原価	10,122,405	9,087,859
売上総利益	5,908,678	6,478,974
返品調整引当金戻入額	371,861	384,765
返品調整引当金繰入額	297,800	292,130
差引売上総利益	5,982,738	6,571,610
販売費及び一般管理費	5,938,441	5,323,666
営業利益	44,296	1,247,943
営業外収益		
受取利息	1,087	2,435
保険配当金	3,111	3,112
投資有価証券運用益	162,768	279,345
その他	6,817	5,573
営業外収益合計	173,785	290,466
営業外費用		
支払利息	30,204	20,212
持分法による投資損失	12,721	19,963
為替差損	-	5,599
その他	1,094	88
営業外費用合計	44,019	45,863
経常利益	174,062	1,492,546
特別利益		
移転補償金	1,750,000	-
受取和解金	70,000	-
特別利益合計	1,820,000	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	5,288
事業構造改善費用	358,325	-
特別損失合計	358,325	5,288
税金等調整前四半期純利益	1,635,737	1,487,258
法人税、住民税及び事業税	136,637	509,129
法人税等調整額	726,422	41,003
法人税等合計	863,060	550,132
少数株主損益調整前四半期純利益	772,676	937,125
少数株主利益	3,341	2,216
四半期純利益	769,335	934,908

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	772,676	937,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,013	80,929
為替換算調整勘定	2,138	9,130
持分法適用会社に対する持分相当額	319	548
その他の包括利益合計	45,472	71,250
四半期包括利益	818,149	865,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	814,807	863,658
少数株主に係る四半期包括利益	3,341	2,216

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社オンラインスクールを連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	312,746千円	248,720千円
のれんの償却額	54,830 "	"

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

新宿校の移転補償金及び受取和解金1,820,000千円を特別利益に計上したため、四半期純利益が著しく増加しており、このため、株主資本が前連結会計年度末に比較して769,335千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	10,900,465	3,310,899	1,474,896	299,529	15,985,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,071	-	8	36,964	39,044
計	10,902,536	3,310,899	1,474,904	336,494	16,024,835
セグメント利益又は損失()	465,890	924,433	377,205	60,163	895,912

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	895,912
全社費用	896,907
前受金調整額	45,292
四半期連結損益計算書の営業利益	44,296

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。
2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	10,332,572	3,367,087	1,457,970	322,698	15,480,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,716		40	35,337	37,093
計	10,334,289	3,367,087	1,458,010	358,035	15,517,423
セグメント利益	459,562	1,041,850	368,171	93,687	1,963,272

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,963,272
全社費用	801,833
前受金調整額	86,504
四半期連結損益計算書の営業利益	1,247,943

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	42円19銭	51円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	769,335	934,908
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	769,335	934,908
普通株式の期中平均株式数(株)	18,234,832	18,234,832

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な自己株式の処分について

当社は平成25年12月27日開催の取締役会において、株式会社増進会出版社との間で資本・業務提携を決議し、同契約を締結するとともに、これに伴う第三者割当による自己株式の処分を決議しております。これに基づき、平成26年 1 月31日付で第三者割当による自己株式の処分並びに当該払込みが完了しております。

今回の自己株式の処分は、当社グループの事業展開において、株式会社増進会出版社との関係強化により資格取得支援事業の成長を図ることを目的としております。取締役会決議及び処分の内容は、以下のとおりであります。なお、資本・業務提携契約の内容については、第 2 事業の状況 「 2 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

処分期日	平成26年 1 月31日
処分株式数	269,100株
処分価額	1 株につき360円
処分価額の総額	96,876,000円
募集又は処分方法	第三者割当による処分
処分先の名称等	増進会出版社(静岡県駿東郡長泉町下土狩字柄在家105番地の17)

2 【その他】

第31期(平成25年 4 月 1 日から平成26年 3 月31日)中間配当については、平成25年10月15日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月10日

T A C 株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT A C 株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T A C 株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年12月27日の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議し、平成26年1月31日付で第三者割当による自己株式の処分並びに当該払込みが完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年2月12日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年6月26日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。